

3 内閣府「経済財政の中長期方針と10年展望比較試算」抜粋

(平成21年1月16日 経済財政諮問会議提出)

I. 試算の考え方と主な結果

1. 基本的考え方

今後10年程度の中長期の経済財政の姿を展望することで、今後の道筋の確認と政策選択の検討に資する。その際、株式・為替市場の大幅な変動など経済の先行きについての不確実性が極めて高くなっていること、また、世界経済が大きく変動し、長期にわたる構造的な潮流変化も生じていることから、経済及び財政について様々な想定を置いて試算する。

2. 経済想定

	2010年世界経済 順調回復 シナリオ	2010年世界経済 急回復 シナリオ	世界経済 底ばい継続 シナリオ
世界経済	世界経済が混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が順調に回復	世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げる	世界経済の混乱が続くため、我が国の景気後退も深刻化・長期化
全要素生産性 (TFP) 上昇率	1.0%程度まで上昇	1.5%程度まで上昇	0.5%程度まで低下
労働 参加率	女性・高齢者で上昇	女性・高齢者に加えてそれ以外でも上昇	女性・高齢者を含め全てで現状水準一定

3. 財政想定

(1) 社会保障機能強化

- ① 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
- ② 基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応

(2) 消費税率(注)

- ① 消費税率を据え置き
- ② 2011年度から2013年度にかけて3%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ③ 2011年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ④ 2011年度から2017年度にかけて7%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
- ⑤ 2013年度から2015年度にかけて5%引上げ(試算の便宜上2013年度に3%、2014、2015年度に1%ずつの引上げを想定)
- ⑥ 2015年度に5%引上げ

(注) 税率や時期は、あくまでも試算の便宜上置いた想定である。

(3) 歳出のパターン

(2010、2011年度) (2012年度以降)

- ① ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目横ばい
- ② ▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加

4. 主な結果

(2010年に世界経済が順調に回復する場合)

世界経済が混乱を脱し、2010年には、我が国経済及び世界経済が順調に回復し、その後も、世界経済が持続的に成長する場合には、2011年度以降、我が国経済は安定的な成長経路に移行し、歳出歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で1%台半ば程度、名目成長率は、2%台前半を経て、平均で2%台前半から3%程度で推移すると見込まれる。

(2010年に世界経済が急回復する場合)

世界経済が早期に混乱を脱し、2010年には、我が国経済及び世界経済が急回復・高成長を遂げるとともに、成長戦略及び果次の景気対策の効果が最大限に発現する場合には、2011年度以降、我が国経済も高い成長が実現し、歳出歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で2%程度あるいはそれ以上、名目成長率は平均で3%台半ば程度あるいはそれ以上が視野に入ることが期待される。

(2010年になっても世界経済が底ばう場合)

世界経済の混乱が続くことで景気後退も深刻化・長期化し、政策効果も十分に発現しない場合には、我が国経済は低成長が続く、歳出歳入面での政策対応の違いによって幅はあるが、概ね、実質成長率は平均で0%台後半あるいはそれ以下、名目成長率は、0%程度を経て、平均でも0%台半ば程度あるいはそれ以下にとどまると見込まれる。

また、このような大きな幅をもった経済の将来展望とあわせ、財政の姿は、その政策対応の違いにより、さらに相当な幅をもったものになる。

II. 試算の方法

- (1) 試算は、マクロ経済(GDP、物価等)、財政及び社会保障の相互連関を考慮した計量モデル(「経済財政モデル(2008年度版)」(推計式と定義式からなる連立方程式体系))を基礎としている。
- (2) したがって、成長率、物価及び金利などは前提として設定したのではなく、財政等の姿との相互連関を踏まえて得られたものである。
- (3) 試算は誤差を伴っており、相当の幅をもってみるべきである。

Ⅲ. 試算結果(グラフ)

比較1: 経済想定、歳出パターンの違いによる比較(マクロ経済の姿)

(3つの経済想定)

2010年世界経済順調回復シナリオ
2010年世界経済急回復シナリオ
世界経済底ばい継続シナリオ

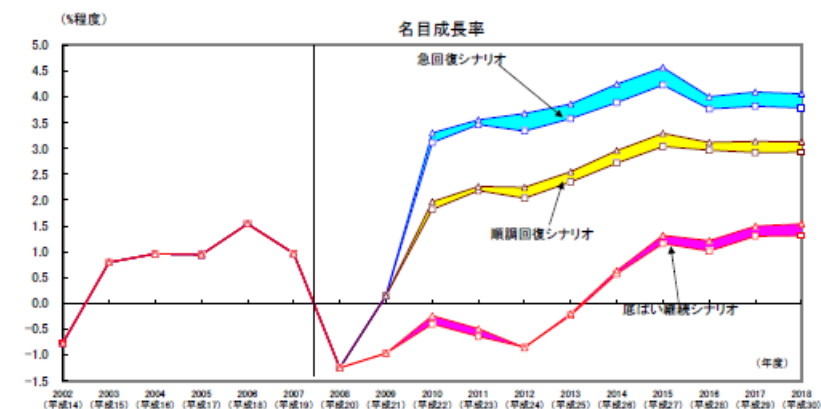
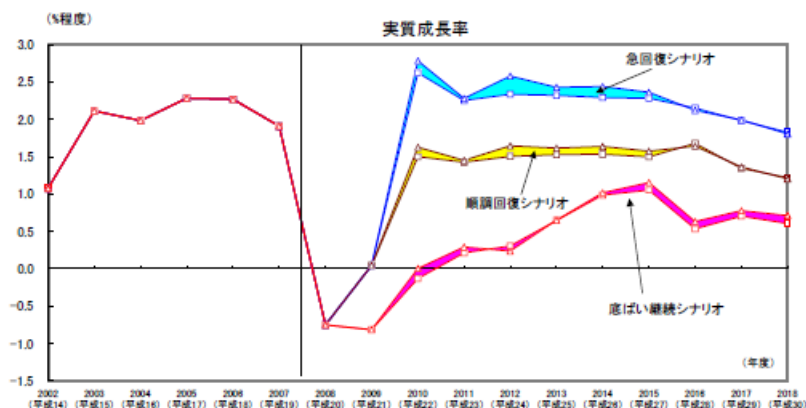
(共通の想定)

社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ(試算の便宜上毎年度1%ずつの引上げを想定)
(ただし、「底ばい継続シナリオ」は消費税率を引き上げず、基礎年金国庫負担割合の2分の1への引上げ、高齢化の進展に伴い自然に増加する公費負担のみ対応。)

(2つの歳出パターン)

(2010, 2011年度) (2012年度以降)

▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい → グラフ上は口印
▲11.4兆円歳出削減 & 非社会保障歳出物価上昇率並増加 → グラフ上は△印



Ⅳ. 試算結果(計数表)

1-1-1. 2010年世界経済順調回復シナリオ

社会保障: 社会保障の機能強化を『中期プログラム』の工程表を踏まえ一定の仮定に基づき実施
消費税: 2011年度から2015年度にかけて消費税率5%引上げ
歳出パターン: ▲14.3兆円歳出削減 & 非社会保障歳出名目額横ばい

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
潜在成長率	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.1)
実質成長率	(▲0.8)	(0.0)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.2)
名目成長率	(▲1.3)	(0.1)	(1.8)	(2.2)	(3.0)	(2.9)
名目GDP	509.4	510.2	519.4	530.8	586.7	639.9
物価上昇率						
消費者物価	(1.3)	(▲0.4)	(0.2)	(1.4)	(2.5)	(2.3)
国内企業物価	(4.1)	(▲2.1)	(▲1.6)	(▲0.1)	(1.9)	(1.5)
GDPデフレーター	(▲0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.7)	(1.5)	(1.7)
完全失業率	(4.2)	(4.7)	(4.6)	(4.5)	(4.0)	(3.3)
名目長期金利	(1.5)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(3.0)	(4.1)
部門別収支						
一般政府	[▲5.8]	[▲6.9]	[▲6.0]	[▲5.1]	[▲3.2]	[▲2.6]
民間	[9.3]	[10.5]	[9.5]	[9.1]	[8.7]	[8.2]
海外	[▲3.5]	[▲3.6]	[▲3.5]	[▲4.0]	[▲5.5]	[▲5.6]

【国・地方の財政の姿】

[対GDP比、%程度]、兆円程度

	2008年度 (平成20年度)	2009年度 (平成21年度)	2010年度 (平成22年度)	2011年度 (平成23年度)	2015年度 (平成27年度)	2018年度 (平成30年度)
政府部門収支	▲26.8	▲32.5	▲30.8	▲26.6	▲21.0	▲23.1
(対名目GDP比)	[▲5.3]	[▲6.4]	[▲5.9]	[▲5.0]	[▲3.6]	[▲3.6]
基礎的財政収支	▲17.2	▲21.6	▲19.9	▲15.2	▲4.9	0.8
(対名目GDP比)	[▲3.4]	[▲4.2]	[▲3.8]	[▲2.9]	[▲0.8]	[0.1]
公債等残高	749.3	767.4	791.6	815.7	898.9	962.2
(対名目GDP比)	[147.1]	[150.4]	[152.4]	[153.7]	[153.2]	[150.4]